

令和3年度 自殺対策に関する事業実績等

「地域自殺対策推進センター」事業実績

※「地域自殺対策推進センター」とは都道府県・政令市に設置するものとされ、堺市ではこころの健康センター（いのちの応援係）に設置。ただし、事業に関しては一部精神保健課が実施。

① 情報収集・分析・提供 ※精神保健課

警察庁統計、人口動態統計、実態プロフィール等を基に、随時情報提供

② 市内関係機関の連絡調整 ※精神保健課

◎自殺対策庁内連絡会：庁内連携を確保するために開催

3回（書面開催）

◎自殺対策連絡懇話会：医師、学識経験者等から専門的な意見を聴取するために開催

4回（書面、オンライン開催）

③ 民間団体への支援 ※こころの健康センター

◎対応困難事例の支援者支援：関係機関（庁内を含む）からの相談に対応

事例対応の相談等、随時対応 70件

④ 人材育成研修

◎相談機関研修：相談機関等の職員に、自殺予防に資する研修を実施 ※こころの健康センター

2回（36人受講：オンライン、LIVE配信による実施）

①市内高齢者支援機関向け

②市内支援機関向け

◎かかりつけ医うつ病対応力向上研修：かかりつけ医に、うつ病等に関する研修を実施 ※精神保健課

中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点によるもの）

⑤ 市内関係機関における自殺未遂者及び自死遺族等支援に対する指導

未実施（市の直接支援があることによるもの）

自殺対策事業実績

① 計画の策定・進捗確認 ※精神保健課

◎自殺対策推進計画（第2次）の進捗確認：掲載事業の実施状況、新規事業の有無の照会等

1回

◎自殺対策推進計画（第3次）の策定：3次計画の策定、周知等

令和4年3月策定

② 自殺対策事業の実施

◎いのちの相談支援事業：自殺未遂者及びその家族等への相談支援 ※こころの健康センター

警察署、救急隊、救急告示病院等との連携により、自殺未遂者等の希望（同意）に基づき、専門職

による直接支援を、以下のとおり実施

令和3年度いのちの相談支援事業実績		
新規相談件数	相談実人数	相談延べ件数
74件（男性26名、女性48名）	236名	3,295件

特徴1：若年層（39歳未満）の割合が高く、全受理ケースの約60%に及ぶ

特徴2：65歳以降の高齢者ケースが増加傾向

特徴3：家庭問題を原因動機とする件数の増加

◎ゲートキーパー研修：ゲートキーパー養成のための研修を実施 ※こころの健康センター

一般向け 中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点によるもの）

大学生・大学教職員向け向け 2回（175人受講）

支援者向け 2回（36人受講）

動画配信 2回

ゲートキーパーとは

悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと

◎職域連携推進事業：勤労者層に向けたメンタルヘルスの普及啓発 ※精神保健課

メンタルヘルス対策セミナー（堺商工会議所）の共催 1回（35人受講：オンラインと対面）

内容 コロナに負けない職場づくりをしよう！

講師 松村ストレスクリニック 院長 松村 一矢 氏

◎普及啓発事業

<自殺予防週間(9/10～16)、自殺対策強化月間(3月)の啓発活動> ※精神保健課

自殺予防啓発パネル展示（堺市役所）

自殺予防啓発懸垂幕掲場（各区役所）

広報さかい掲載（3月号特集：「どうしたん？」の一言で、つながる私たち）

その他ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載、市ホームページでの啓発

街頭キャンペーン 中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点によるもの）

<『相談機関一覧（悩み相談）』の作成・配布等> ※精神保健課

15,000冊

ホームページの更新

自殺対策関連事業実績

※自殺対策推進計画に掲載されている事業の全体概況。

概ね予定されたとおり達成されていたが、多くの事業で新型コロナウイルス感染症の影響が見られた。ネガティブな側面としては事業の中止や縮小等がある一方で、ポジティブな側面としてオンラインの活用等による新たな実施形態が創出されていた。自殺対策の特性上、「孤独」や「孤立」に対するものとしてオンラインの活用が有効に働く可能性もあり、今後の事業評価等において注視する必要がある。

項目	内容		
関連事業数	96事業（ただし、廃止1事業、再掲24事業） ⇒正味71事業		
達成状況	◎	21事業	順調（数値100%以上）
	○	34事業	おおむね順調おおむね順調（数値80～100%未満）
	△	6事業	あまり順調ではない（数値80%未満）
	－	10事業	その他（目標変更、事業終了、実施検討中など）